

平成19年7月5日
消 防 庁

「危険物施設における保安の充実方策のあり方検討会」の発足

危険物施設における事故件数は、近年増加傾向が著しく、平成18年においても過去最高を更新しています。また、東海、東南海、南海地震などのプレート境界型の大地震や首都直下地震の切迫性も指摘されており、危険物施設の地震による被害等も懸念されています。このようなことから、危険物施設の保安レベルの向上を図るとともに、多発する危険物施設の事故原因の究明を推進し、地震時等における被害軽減や事故防止など保安の充実に繋げていくことが極めて重要となっています。

このため、標記の検討会を発足し、危険物施設の保安の充実方策のあり方について総合的に検討することといたしましたので公表します。

今後の予定

平成19年7月6日(金)に第1回を開催します。

以降は、年内に3回程度の検討会を開催し、報告をとりまとめる予定です。

<別添資料>

1. 「危険物施設における保安の充実方策のあり方検討会」開催要綱(別添1)
2. 危険物施設における保安の充実方策のあり方検討会名簿(別添2)
3. 危険物施設における事故件数の推移(別添3)

(連絡先)

消防庁危険物保安室

担当 白石補佐、佐藤係長

TEL 03-5253-7524

FAX 03-5253-7534

「危険物施設における保安の充実方策のあり方検討会」開催要綱

(目的)

第1条 危険物施設における事故件数は近年増加傾向が著しく、平成18年においても過去最高を更新している。また、東海、東南海、南海地震などのプレート境界型の大地震や首都直下地震の切迫性も指摘されており、やや長周期地震動等による危険物施設の被害等も懸念されている。このようなことから、危険物施設における保安レベルの向上を図るとともに、多発する危険物施設の事故原因の究明を推進し、地震時等における被害軽減や事故防止など保安の充実に繋げていくことが極めて重要となっている。このため、危険物施設における保安の充実方策のあり方について総合的に検討するものとする。

(検討事項)

第2条 本検討会は、次に掲げる事項について検討を行うものとする。

- (1) 危険物施設に係る事故防止対策のあり方について
- (2) 複雑多様化する危険物施設における事故原因究明のあり方について
- (3) 自主保安推進方策のあり方について
- (4) その他危険物施設の保安対策の充実に関すること

(検討会)

第3条 検討会の座長及び委員は、学識経験者、消防機関の職員、関係団体を代表する者等のうちから、消防庁危険物保安室長が委嘱する。

- 2 座長は、検討会を主宰する。また、座長に事故ある時は、座長の指名する者が代理する。
- 3 検討会には部会を置くことができる。

(部会)

第4条 部会の部会長及び部会員は、学識経験者、消防機関の職員、関係団体を代表する者等のうちから、消防庁危険物保安室長が委嘱する。

- 2 部会長は、部会を主宰する。また、部会長に事故ある時は、部会長の指名する者が代理する。

(委員等の任期)

第5条 委員等の任期は、平成20年3月31日までとする。

- 2 補欠のため就任した委員等の任期は、前任者の残任期間とする。

(庶務)

第6条 検討会及び部会の庶務は、消防庁危険物保安室において処理する。

(補足)

第7条 この要綱に定めるほか、検討会及び部会の運営に関し必要な事項は、座長が定める。検討会等には、委員等の代理者の出席を認める。

附 則

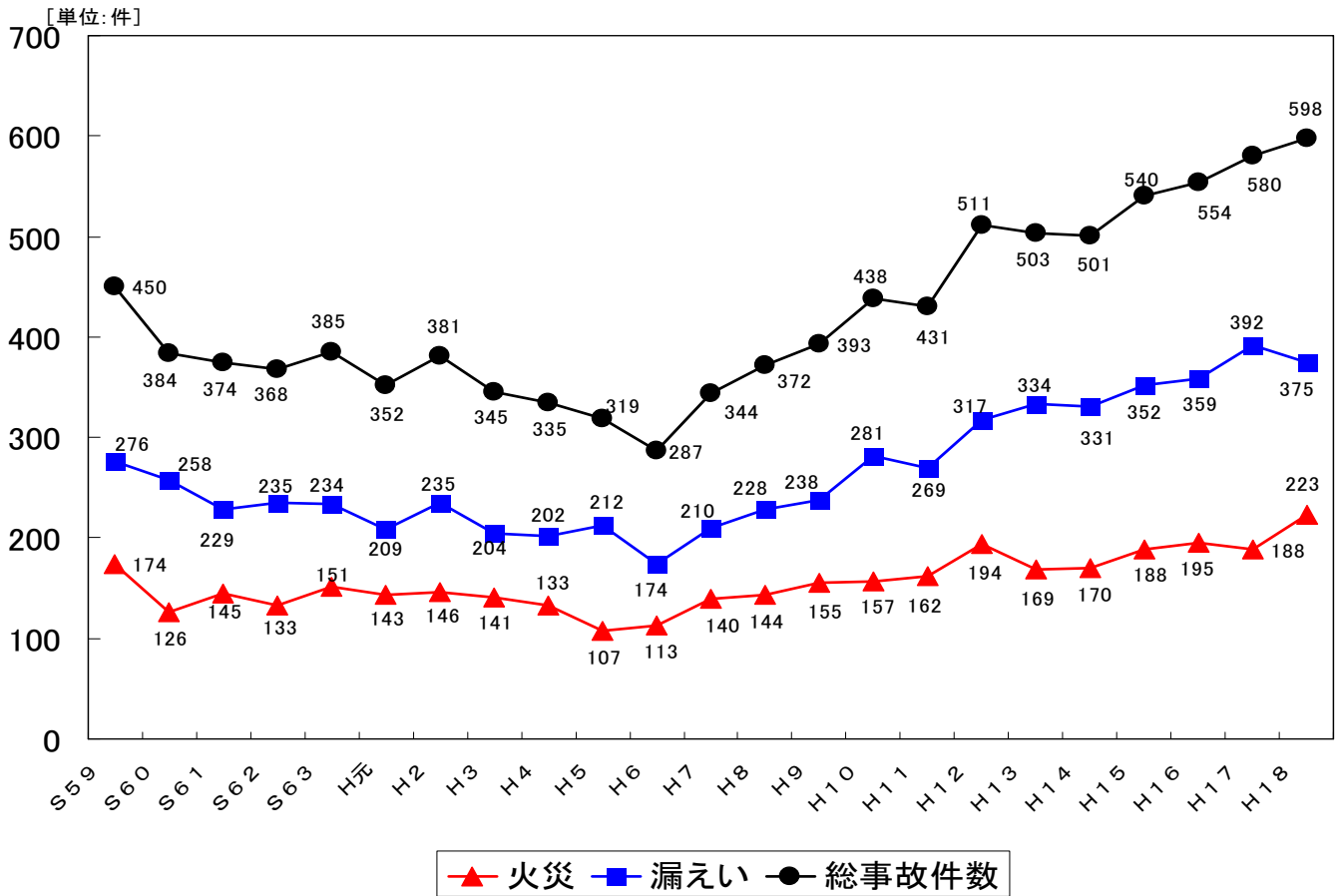
この要綱は、平成19年7月6日から実施する。

危険物施設における保安の充実方策のあり方検討会名簿

(五十音順・敬称略)

委員	朝倉 紘治	財団法人エンジニアリング振興協会研究理事
委員	伊藤 英男	川崎市消防局予防部長
委員	伊藤 正夫	市原市消防局次長
委員	大谷 英雄	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
委員	尾崎 研哉	財団法人全国危険物安全協会常務理事兼企業防災対策室長
委員	北村 吉男	東京消防庁予防部長
委員	次郎丸 誠男	危険物保安技術協会特別顧問
委員	鶴田 俊	総務省消防庁消防大学校消防研究センター 技術研究部特殊災害研究室長
委員	西本 義美	堺市高石市消防組合消防本部予防部長
座長	平野 敏右	千葉科学大学学長
委員	藤田 哲男	石油化学工業協会 保安・衛生委員会消防防災専門委員長
委員	藤原 肇	大阪市消防局予防部長
委員	松木 邦夫	社団法人日本化学工業協会環境安全部 部長
委員	松原 美之	総務省消防庁消防大学校消防研究センター 研究統括官
委員	横山 健一	石油連盟消防・防災部会長
委員	龍角 英治	北九州市消防局予防部長

危険物施設における事故件数の推移



平成18年中に発生した危険物施設における火災・漏えい事故件数は、火災223件（前年188件 35件増加）、漏えい事故375件（同392件 17件減少）となり、合計で598件（同580件 18件増加）となりました。